

平成29年 **4**月の大阪**森林**便り



森林組合「人手不足」9割

荒廃防止、担い手確保急務 「非住宅分野に活路」57%

- ・全国の森林組合の93%で人手が足りません。
- ・戦後に植えた杉や桧が十分な大きさに育っていますが、丸太価格の安さもあって多くが放置されています。
- ・林業に従事する人が不足しているかどうかを森林組合に聞くと、「不足している」は43%、「やや不足している」も41%。9%は「不足して経営に影響が出ている」と答えました。
- ・日本は国土の3割近くを人工林が占めます。今は半分以上が伐採できる樹齢に達します。
- ・1980年に14万人を超えた林業従事者は、2015年時点で5万人に届きません。
- ・背景には木材需要の減少による丸太の値下がり。
- ・森林組合に林業の課題を尋ねると「丸太の販売価格の低さ」78%、「従事者の不足」57%、「国産材需要の少なさ」43%と回答。
- ・杉中丸太や桧中丸太の1月の平均価格は、ピークだった1980年の2~3割。
- ・人手不足に必要なことを森林組合と住宅メーカーに聞くと、「賃金・待遇の改善」がそれぞれ90%、74%でした。
- ・国産木材の需要を伸ばすのに必要な取り組みは、「非住宅分野の拡大」が57%の回答。
- ・期待する建築分野は84%が公共施設を挙げました。
- ・公共建築物の木造率は1割（2014年度着工分）にとどまっています。

林業 所得の低さ課題 全産業平均を26%下回る

- ・2013年度の林業従事者の1人当たり平均所得は305万円。全産業平均の414万円を26%下回ります。
- ・林業従事者のうち、年間就業日数が60日に満たない人の割合は2割近く。
(2017年3月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



林業再生の道 人材養成待ったなし

大学校開設、国も後押し

- ・林業の高齢化率は2010年時点で21%と全産業平均の2倍。平均年齢は52.1歳。
- ・島根県は2012年、農林大学校を発足。必要な資格も取らせませす。
- ・2017年度は新たに、兵庫県立森林大学校、いわて林業アカデミー、和歌山県農林大学校が開校。全国の林業系大学校は計17校と、3年間で倍増します。
- ・林野庁が2003年度に始めた「緑の雇用」事業は、林業従事者を育てる森林組合や事業者に、新規就業者1人当たり月9万円を支給。指導員や資材費の一部も助成。2013年度には、林業大学校などで学ぶ若い人に最大年150万円を2年間まで給付する制度も。
- ・緑の雇用を始める前、林業に就職した人の数は年平均約2000人。2015年度には3200人に達しました。

(2017年3月2日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



林業再生の道 新建材、用途拡大に期待

高品質丸太の需要増 課題

- ・直交集成板（CLT）・・・木目が直交するように何層も重ねています。耐火性が高く、欧州では高層ビルにも。
- ・2014年の木材生産額は2354億円と1980年の4分の1に減りました。
- ・野村総合研究所は2030年度の新設住宅着工数を、2015年度比で4割減の約54万戸と予測。
- ・森林組合と住宅メーカーが期待する建築分野は、84%が公共施設、52%が商業施設。88%がCLTに期待しています。
- ・日本CLT協会は2017年の生産量を前年の4倍の2万m³と見込みます。
- ・木質バイオマスにも87%が期待しています。
- ・住宅メーカーの61%は林業の課題に高コストを挙げました。
- ・国は2025年度までに木材自給率を50%に高める目標を掲げています。

(2017年3月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



森林保全へ新税 年数百円 住民税に上乗せ

2019年度にも

- ・総務省は、森林環境の保全を目的とする地方新税の検討に入りました。市町村が集める個人住民税に年数百円程度を上乗せする方向。荒廃が進む森林整備や土砂災害を防ぐ財源とし、二酸化炭素の排出規制につなげます。2019年度にも創設したい考えです。
- ・全国約6000万人に年数百円の負担を求めます。企業の負担も検討します。
- ・全国の森林組合の9割が人手不足と回答。材木価格が下がりすぎて利益が出ないうえ、高齢化で担い手が減りました。
- ・森林の手入れが悪いと大雨の際に土砂災害が起きやすくなります。木が日光を遮るため、地面がむき出しになり、木の幹や根が細くなって保水力が無くなるためです。
- ・成長に合わせて間引きすれば木が太くなり、地面に日光がさして植物が育ち、土砂災害が起きにくくなります。
- ・都市部の住民には納税のメリットを感じにくい面も。
- ・37府県が独自の森林関連課税を導入しています。税額は1人年間300円から1200円。国が森林環境税を設ければ、ほぼ同じ目的の二重課税になります。(2017年3月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



北米産丸太 据え置き 3月積み 対日価格の上昇一服

- ・北米産丸太の対日輸出価格の上昇が一服。3月積みの価格交渉は据え置きで決着。
- ・産地の天候回復で丸太供給量が増えたのが影響し、3か月ぶりに値上がりした前月並み。
- ・2年1か月ぶりの高値水準で推移。
- ・米国の1月の新規住宅着工件数は季節調整済み年率換算で前年同月比6.2%増と5か月連続で増加し、産地の輸出余力は低下傾向。4月積みも横ばいで推移するとの見方。(2017年3月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



国産針葉樹合板 2月在庫1%増 2か月ぶりプラス

- ・国産針葉樹合板の在庫が2か月ぶりに増加。
- ・木造住宅向け需要が一服しつつあり、出荷量は前月比1%減りました。
- ・在庫水準は依然として低く、納期に時間のかかる状態が続いています。
- ・火災で生産が止まっていたセイホクグループの工場は、3月に操業を再開。(2017年3月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



木材 大型建築でも活用 ゼネコン、相次ぎ技術

大林組 開口部をより多く 清水建設 鉄骨と組み合わせ

- ・ゼネコン各社が大型の建築物で木材を活用しやすい新技術を相次ぎ開発しています。
- ・大林組は、木造住宅などで使用される国産の小型部材を組み合わせで大型部材にし、耐久力を高める工法を開発。6階建て建物で比較すると開口部を従来工法に比べ50%増やすことが可能。材料コスト低減も見込めるため、6～8階建ての公共施設や商業施設の受注を目指します。
- ・清水建設は、木造と鉄骨造や鉄筋コンクリート造を組み合わせやすくする技術を開発。柱と柱の距離を20m近くまで広げることができるため、より自由なデザインが可能。
- ・建築基準法では「1時間耐火」が認められた木材は4階建てまで、「2時間耐火」は14階建てまでの建物に使うことができます。
- ・竹中工務店は、1時間耐火の部材の製造方法を見直しました。燃えどまり層を従来のモルタルの板から流動性の高い石膏材を注入する手法に変更。コストを従来比1～2割削減。
- ・2014年度に着工した公共建築物の木造率は10.4%で、2010年度より2.1ポイント増えました。

(2017年3月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



今月の木の話

木は帽子を重ねていくようにして成長してゆく

- ・木は芯から大きくなっていくのではなくて、外側から多くなっていきます。
- ・長さの方は、根元から伸びていくものではなくて、先端から成長していきます。
- ・樹幹は、外側から樹皮と内樹皮・形成層・木部、そして中心の髄からできています。
- ・形成層だけが成長に直接関係していて、細胞の増殖機能を持っています。
- ・辺材（木の外周部）は白っぽくて、やわらかく、腐りやすい性質を持っています。
- ・芯材（内部）は、赤みを帯び、辺材よりも堅く、反りや湿気に強い性質です。

(日本林業調査会「木材に強くなる本」より抜粋)